



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成24年9月

帯 広 市



フードバレーとがち

現在、景気は足踏み状態にあり、国・地方とも、税収の伸び悩みや、これまでの継続した景気浮揚対策のための公債の増発などのほか、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による地域経済の活力低下など、非常に厳しい財政状況にあります。このため、限られた財源の中で、より効果的な行政サービスを提供することが求められ、地方自治体が果たすべき役割はますます重要になってきています。

この冊子は、平成 23 年度普通会計決算を中心とした本市の財政状況、平成 22 年度決算における新地方公会計制度による財務 4 表、平成 23 年度に実施した主な事業について、わかりやすくとりまとめたものです。

= 目 次 =

普通会計について	・・・	1
1．決算規模の状況	・・・	2
2．歳入（収入）の状況	・・・	3
3．歳出（支出）の状況	・・・	6
4．基金（貯金）の状況	・・・	9
5．市債（借金）残高の状況	・・・	10
6．財政指標の状況	・・・	11
7．健全化判断比率	・・・	12
8．4つの財務諸表	・・・	13
9．まとめ	・・・	20
10．平成 23 年度の主な仕事の内容	・・・	22
用語解説	・・・	28

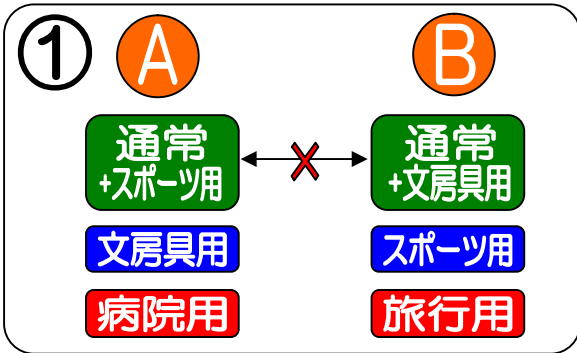
普通会計について

普通会計ってなあに？



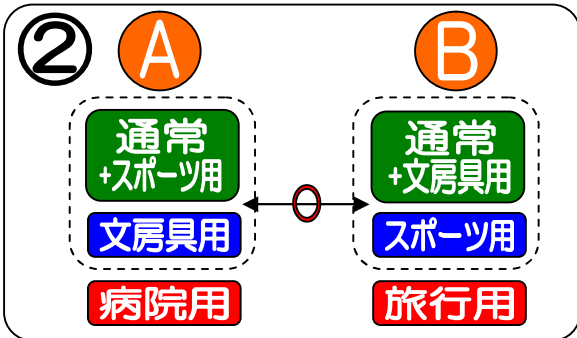
普通会計というのは、全国の自治体の財政状況を比較するための区分なんだよ。

会計とはみんなが持っているお財布みたいなもので、通常の財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使うための特別な財布（特別会計）を自治体は何個も持っているんだ。特別な財布は法律で持つことを決められているものと自分で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



たとえば、左図のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の通常財布にはスポーツ用のお金が、B君の通常財布には文房具用のお金が入っていることになるので、通常財布どうしの比較が単純にできません。

しかし、左図のように、2つの財布を1つにまとめることによって、同じものを買うための財布になるため、比較をすることができます。

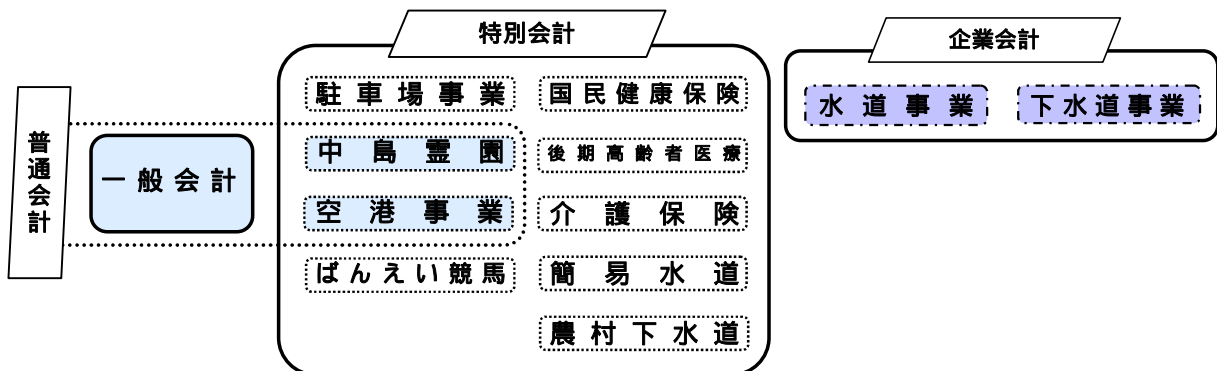


これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合は、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



帯広市の会計区分



1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。

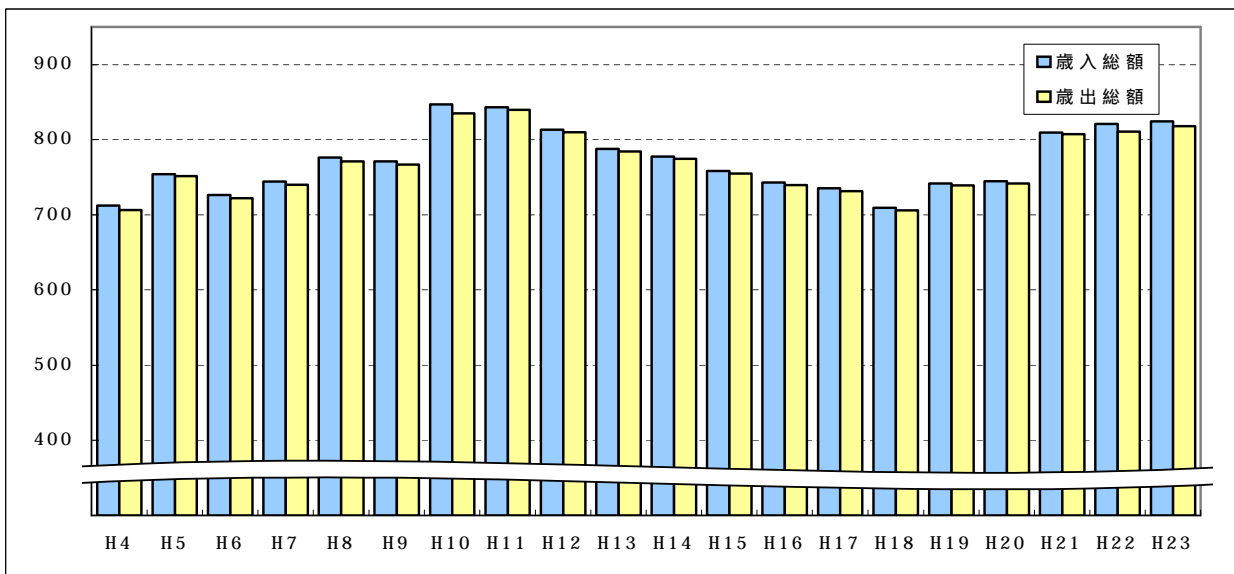


帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

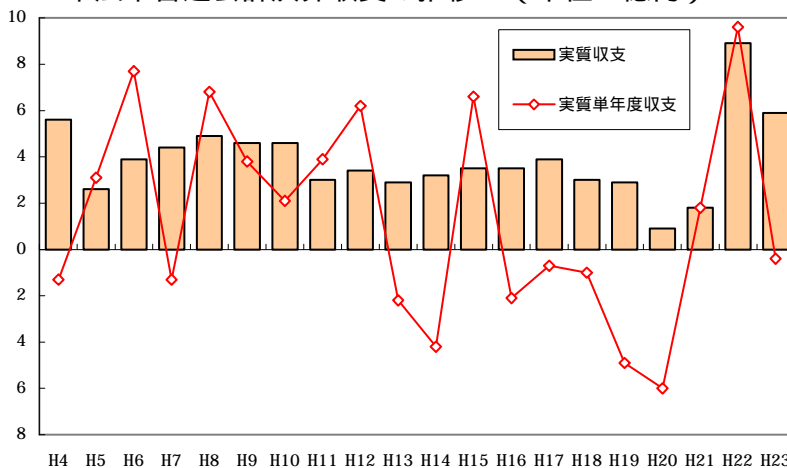
23年度は、学校の建設などにより、3年続けて800億を超える決算規模になったんだよ。



普通会計決算規模の推移（単位：億円）



帯広市普通会計決算収支の推移（単位：億円）



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

23年度の帯広市の実質収支は、22年度の大幅な実質収支の増により黒字となっていますが、実質単年度収支で見ると、43,563千円の赤字になっています。



実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

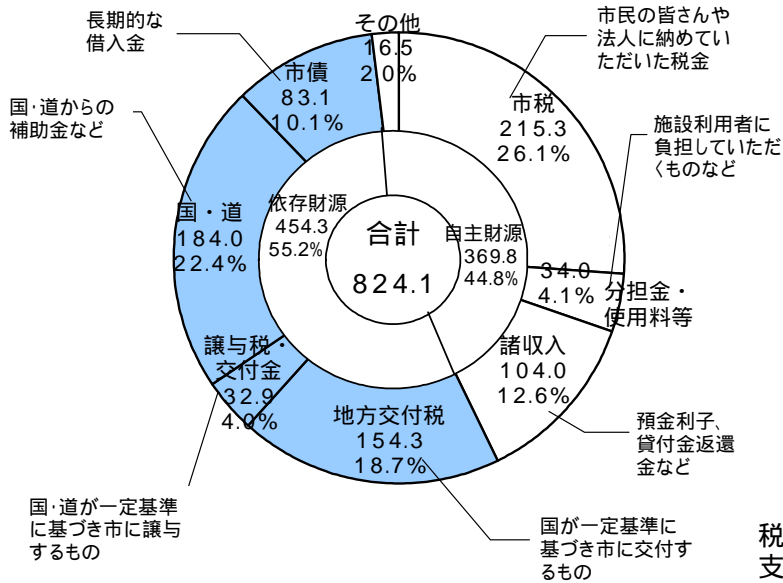
2 歳入（収入）の状況

帯広市の収入にはどのようなものがあるの？

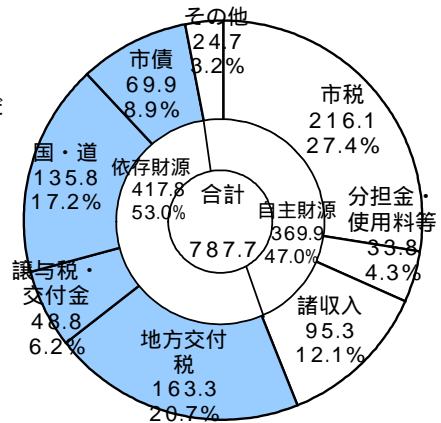


市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

23年度普通会計決算額＜歳入＞（単位：億円）



13年度普通会計決算額＜歳入＞



13年度の状況と比較すると、地方交付税が9億円の減となっている一方、国・道支出金が48億円、市債が13億円の増となっています。

* 歳入の決算額には、翌年度への繰越財源2,664万2千円を含みます。



13年度を月収30万円の家計に例えてみると・・・
＜13年度と23年度の比較＞



収入（入ってくるお金）	【13年度】	【23年度】	【増減率】
給料（市税）	82,000円	82,000円	0.0%
諸手当（地方交付税）	62,000円	59,000円	4.8%
親からの仕送り（地方譲与税・国庫支出金等）	70,000円	82,000円	17.1%
借金（市債）	27,000円	32,000円	18.5%
パート収入（分担金・使用料等）	17,000円	14,000円	17.6%
貯金の取崩し（繰入金）	4,000円	1,000円	75.0%
その他（諸収入等）	38,000円	44,000円	15.8%
合計	300,000円	314,000円	4.7%

■ : 自主財源

市税や使用料などは、自治体が自主的に収入しうる財源です。これを自主財源といい、歳入全体の約45%となっています。

自主財源の額は、財政の安定性を確保するための尺度となるので、出来る限り財源の確保に努めています。

2 歳入（収入）の状況



23年度の収入の特徴はななに？

市税が収納率の向上やたばこ税の税率引き上げなどにより少し増えているよ。一方で国が交付する基準にしている市税などが増加したことによって、地方交付税は減ったんだ。

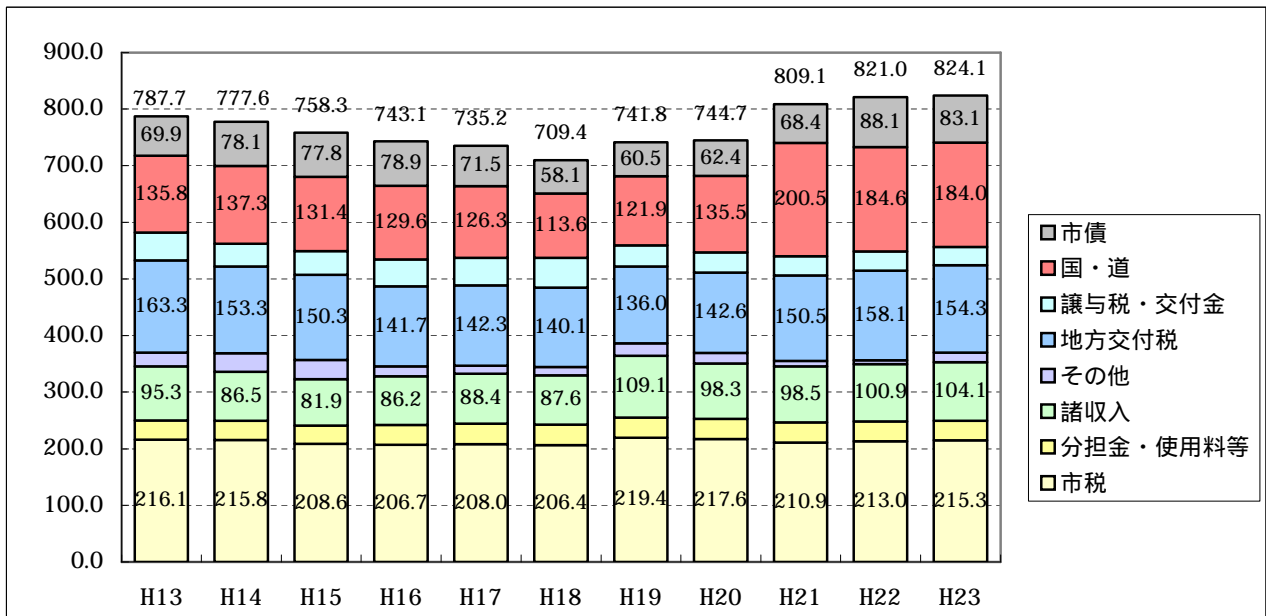


収入はこれからどうなるの？

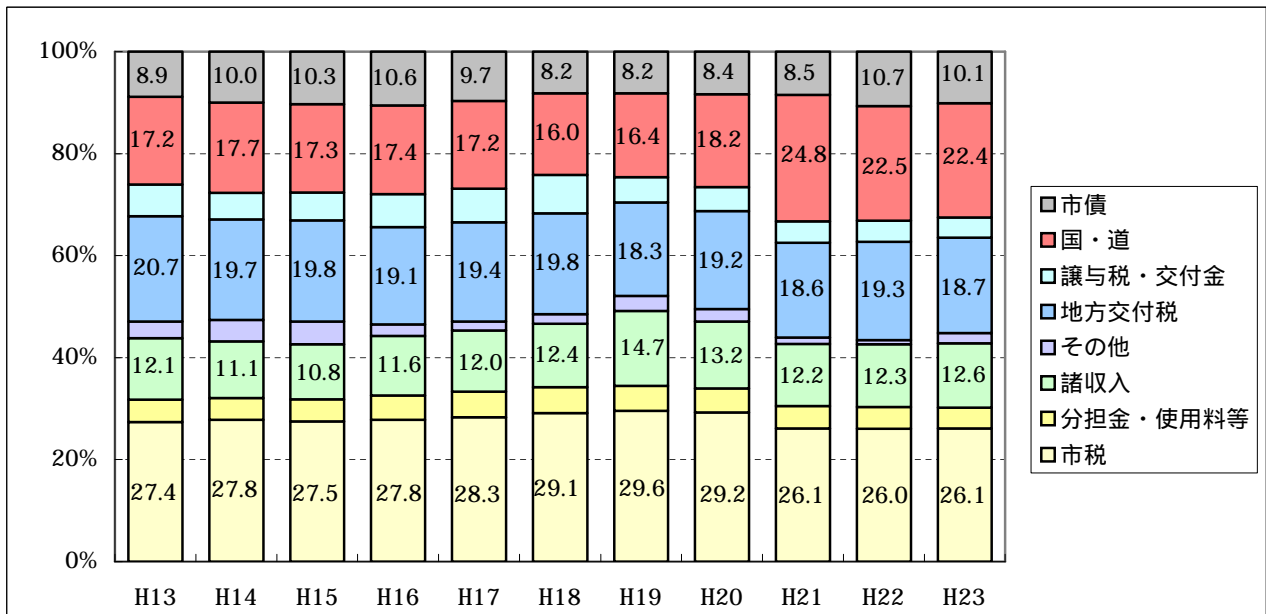
国からの交付税や交付金の増は見込みづらいだろうね。市税をはじめとする自主財源を少しでも確保するため、さまざまな取組みを続けていくよ。



歳入の推移（単位：億円）



歳入構成比の推移



2 歳入（収入）の状況

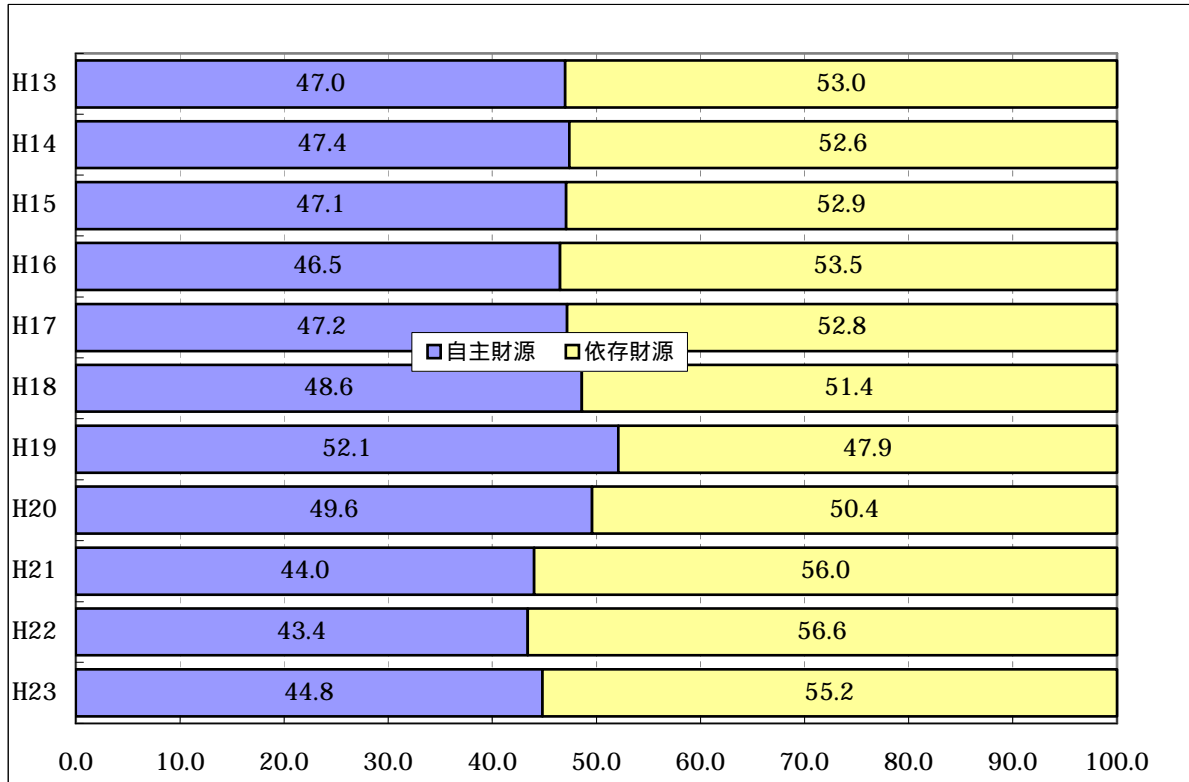


自主財源はどんな状況になっているの？

比率は 19 年度には国税から市税などへの税金の移し替えなどの制度改正によって市税が増加したので 50%を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で、地方交付税が増えたため、20 年度から再び 50%を割り込んでいるよ。



自主財源比率の推移（単位：％）

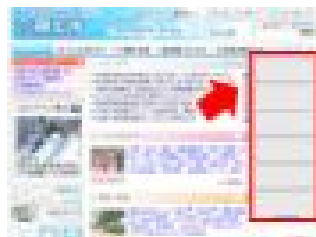


帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組みながら、自主財源比率の向上に努めているよ。



自主財源確保の取組み事例

HP バナー広告



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ

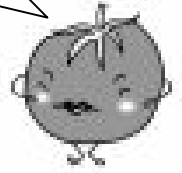


3 歳出（支出）の状況

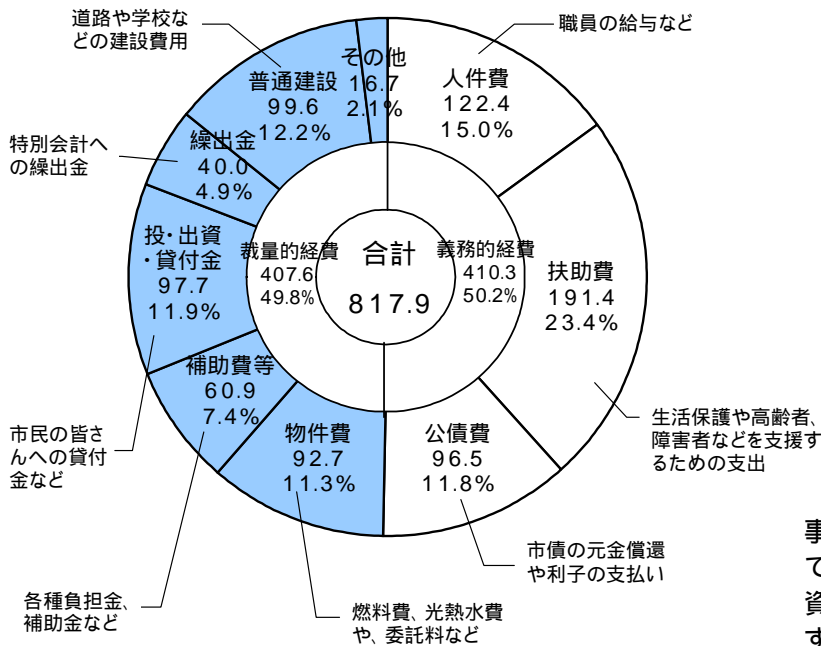
帯広市の支出にはどのようなものがあるの？



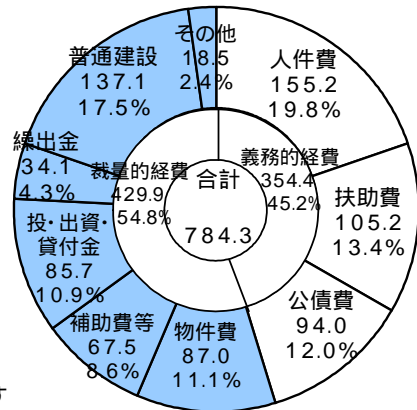
職員の給与などの人件費、社会保障・生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費などがあるよ。



23年度普通会計決算額＜歳出＞（単位：億円）



13年度普通会計決算額＜歳出＞



13年度の状況と比較すると、普通建設事業費が37億円、人件費が33億円減少しているのに対し、扶助費が86億円、投・出資・貸付金が12億円の増加となっています。



13年度を月収30万円の家計に例えてみると・・・
＜13年度と23年度の比較＞

支出（出て行くお金）	【13年度】	【23年度】	【増減率】
食費（人件費）	59,000円	47,000円	20.3%
医療費・保険料など（扶助費）	40,000円	73,000円	82.5%
ローンの返済（公債費）	36,000円	37,000円	2.8%
水道代など（物件費・維持補修費・補助費）	63,000円	63,000円	0.0%
子どもへの仕送り（繰出金）	13,000円	15,000円	15.4%
家の改築など（普通建設事業費）	52,000円	38,000円	26.9%
その他（貸付金・積立金・翌年度繰越金等）	37,000円	41,000円	10.8%
合計	300,000円	314,000円	4.7%

■：義務的経費



人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、歳出全体の約50%を占めています。

帯広市では、定員適正化計画（P28用語解説参照）や市債借入のガイドラインを定めながら、人件費や公債費の抑制を図ってきました。

3 歳出（支出）の状況



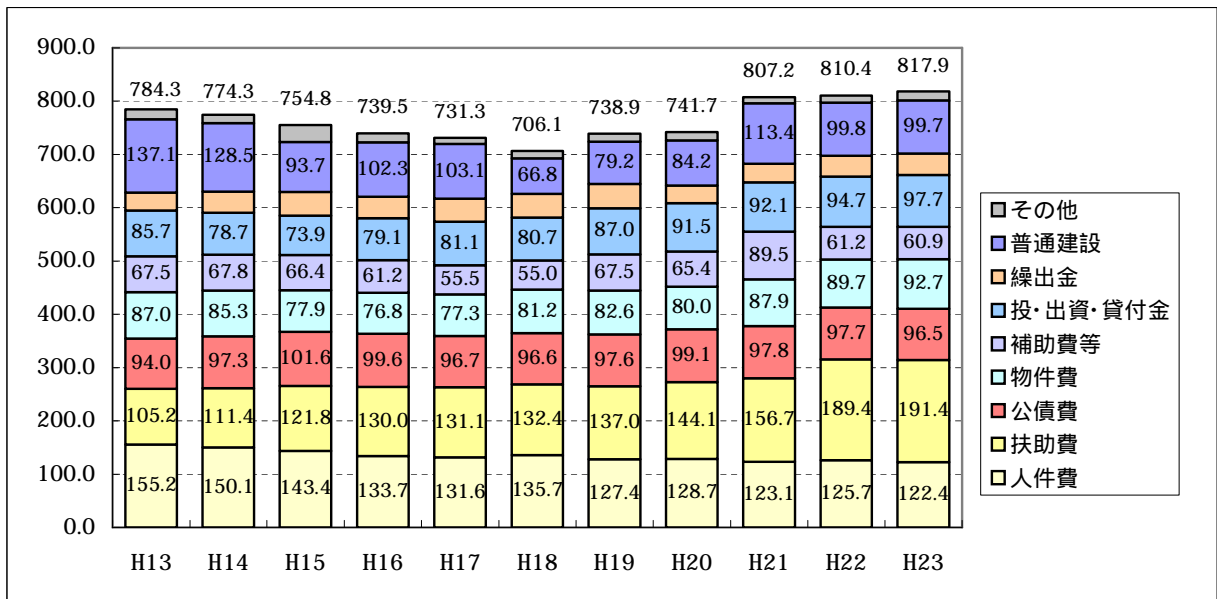
23年度の支出の特徴はなァに？



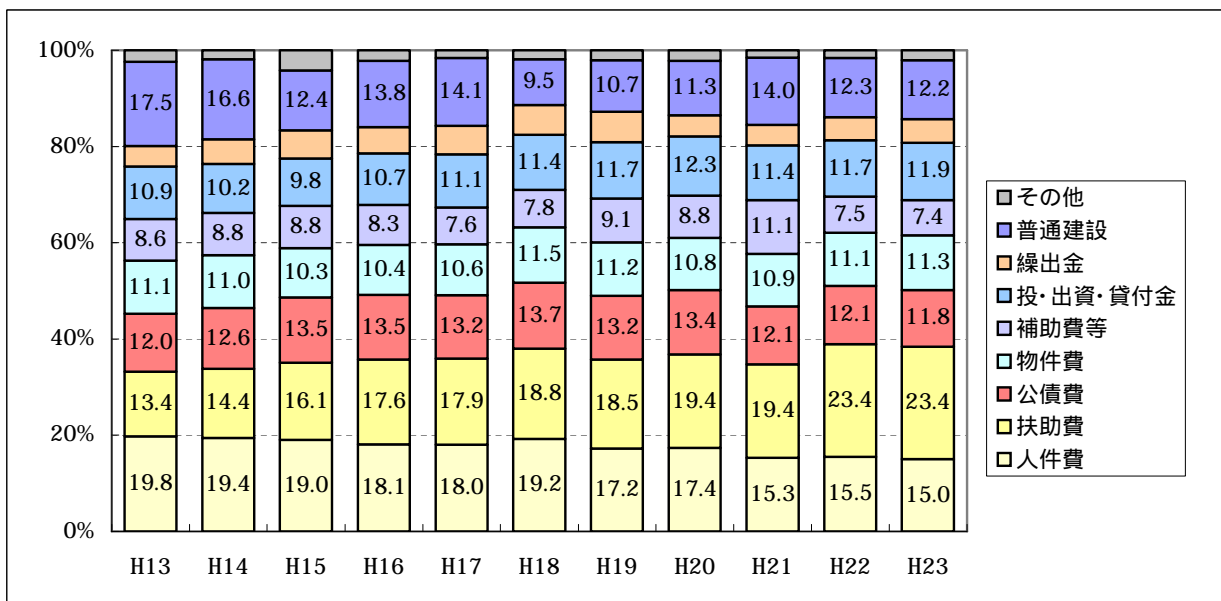
人件費が減っている一方で、生活保護費や子ども手当の支給など扶助費が増えているんだ。



歳出の推移（単位：億円）



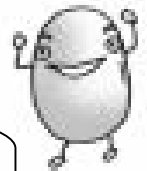
歳出構成比の推移



3 歳出（支出）の状況



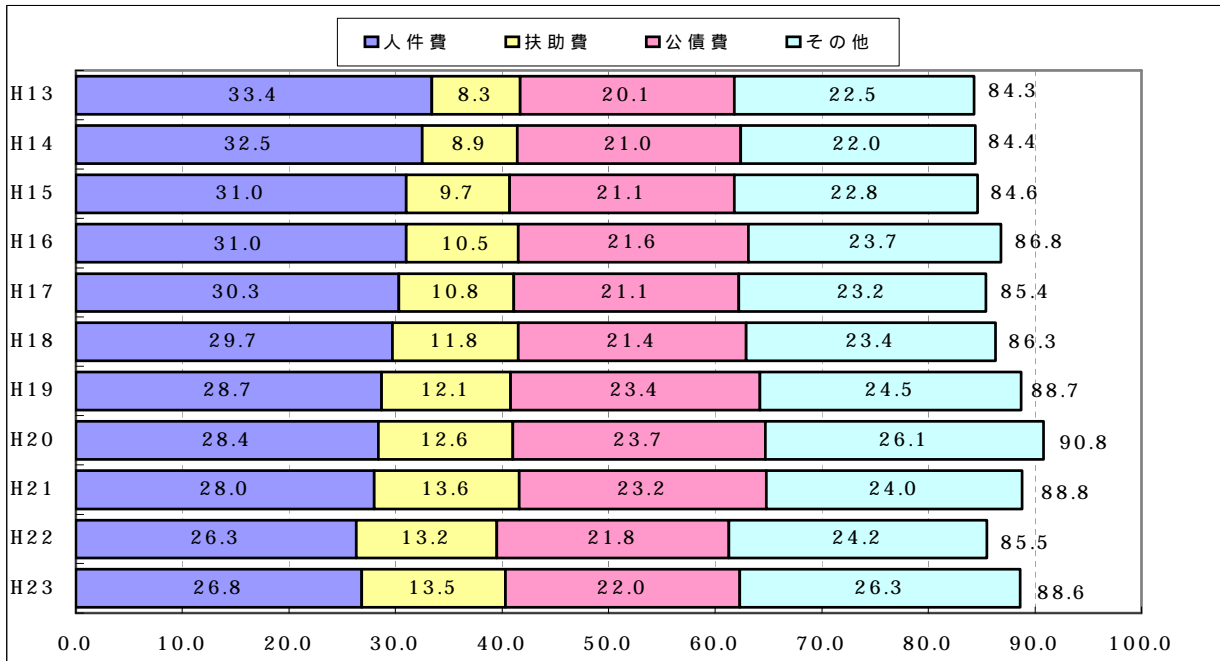
他に支出の状況を示すものはないの？



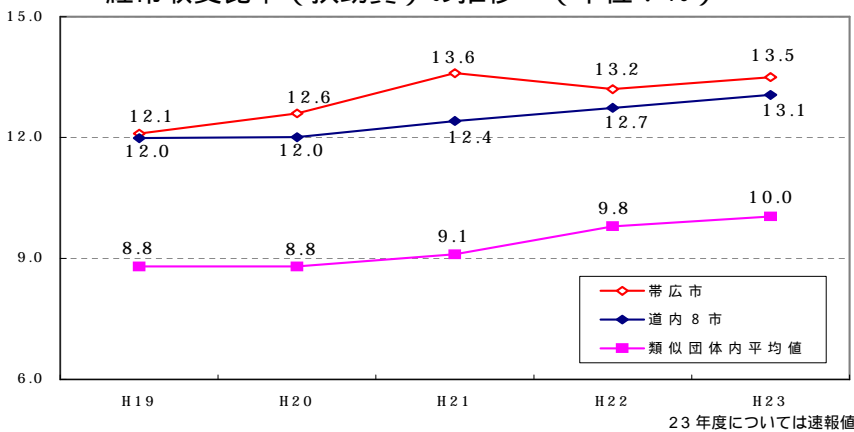
毎年継続的に入ってくる収入から毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。

この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



経常収支比率（扶助費）の推移（単位：％）



経常収支比率自体は大きく増加してはいませんが、性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、扶助費の比率が13年度の1.63倍に増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。



これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の食資源を活かして、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。

4 基金（貯金）について

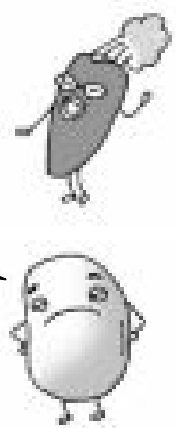


帯広市の貯金はどれくらいあるの？

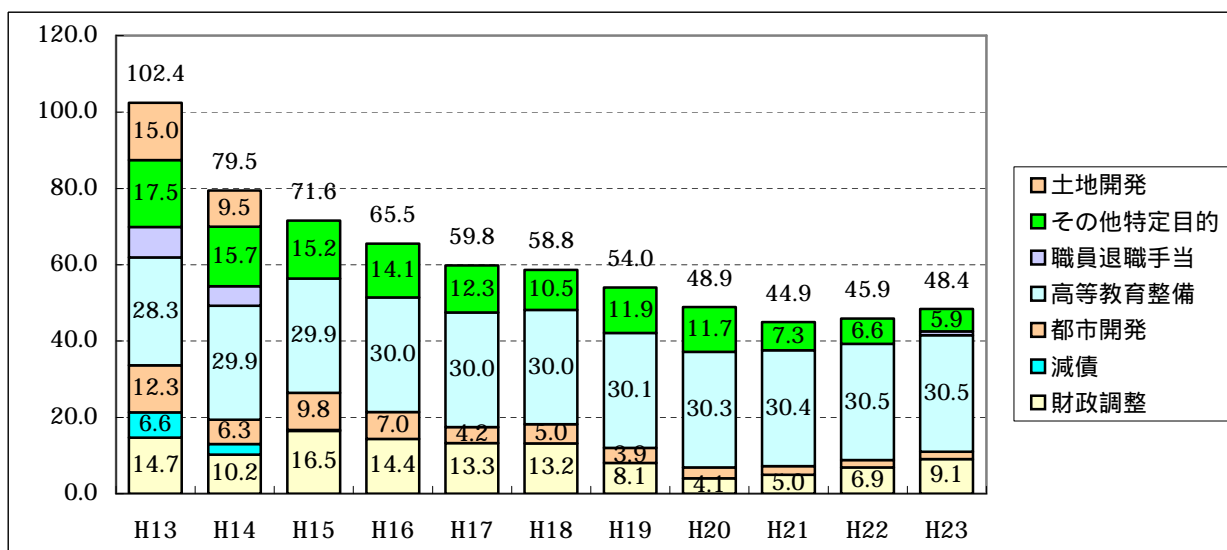
基金という貯金が、23年度末で48億円あるよ。

13年度と比べると随分減ってしまったんだね？

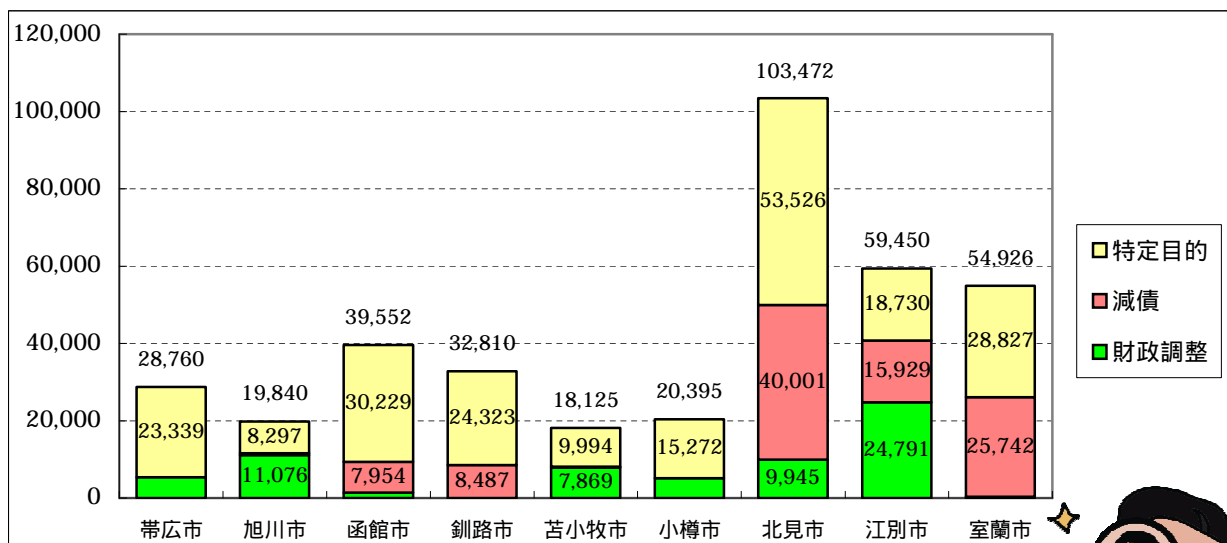
市税や交付税の収入が減っているなか、様々な行政ニーズに対応するため、貯金を取り崩してきたからなんだ。



基金残高の推移（単位：億円）

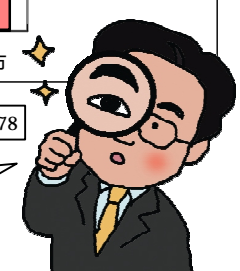


道内8市 一人当たり基金残高（単位：円）

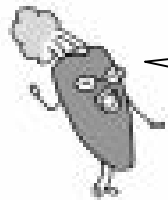


年度末人口	帯広市	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市
人口	168,188	350,511	277,056	182,263	173,761	130,156	124,291	120,940	93,078

帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万9千円になるんだ。

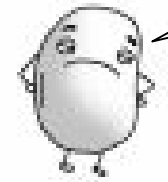


5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、23年度末で974億円あるんだ。

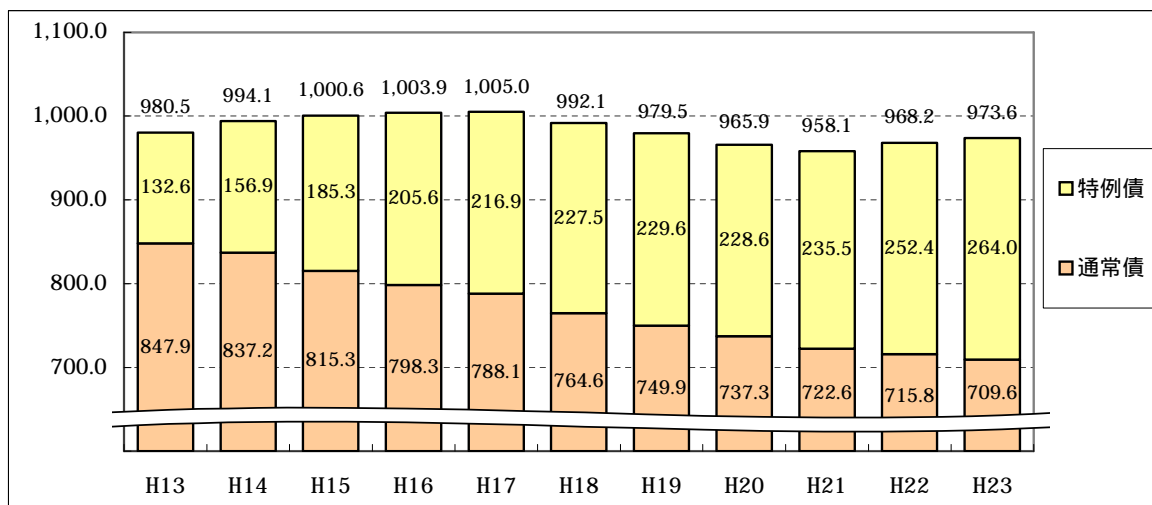


どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路等を整備するためにお金を借りるんだ(通常債:P28用語解説参照)。こうした施設等はこれから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



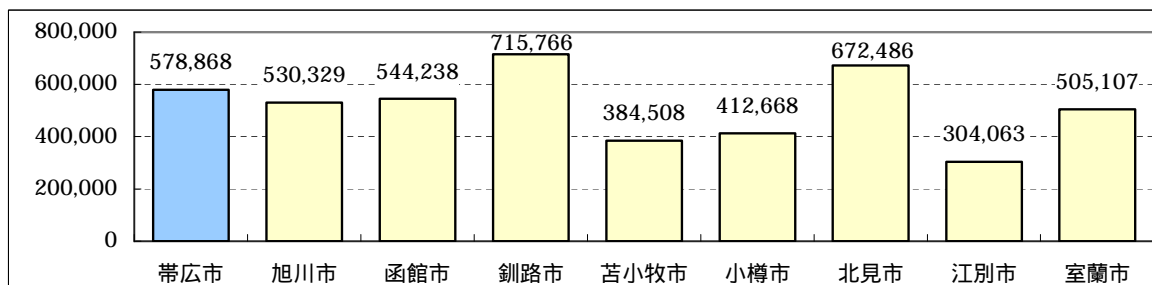
市債残高の推移 (単位: 億円)



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債は、年々減少しているんだよ。通常債の発行上限額は概ね45億円と設定しているけれど、その年の公共施設の建設や修繕、景気対策などによって上限額を超えることもあるので、10年間くらいのスパンで考えていかなければならないね。



道内8市 一人当たり市債残高 (単位: 円)



年度末人口 | 168,188 | 350,511 | 277,056 | 182,263 | 173,761 | 130,156 | 124,291 | 120,940 | 93,078



帯広市の借金を市民1人当たりになると、約57万9千円になるんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

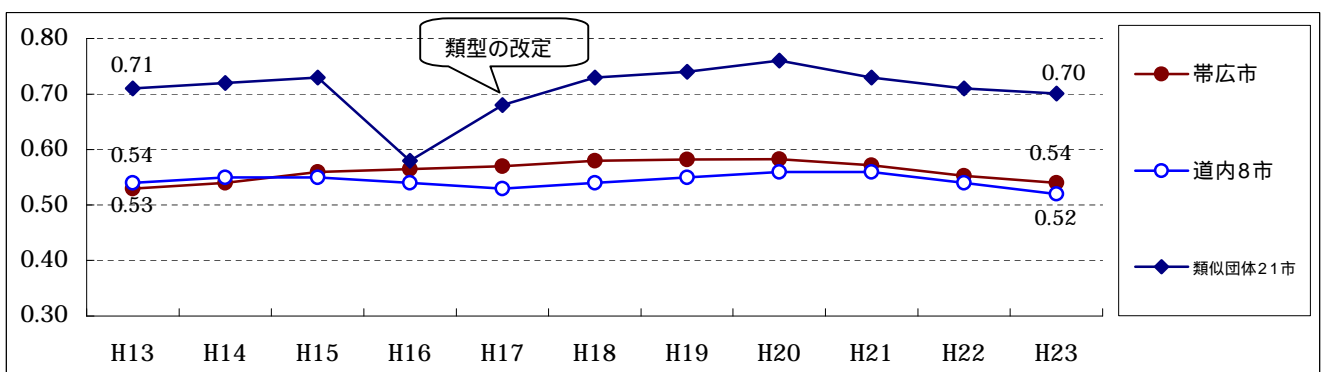
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い(自力がある)ことを示します。

帯広市は21年度から減少してきており、23年度は0.54となりました。15年度以降、道内8市の平均を上回っていますが、類似団体21市中では17位と下位に位置しています。

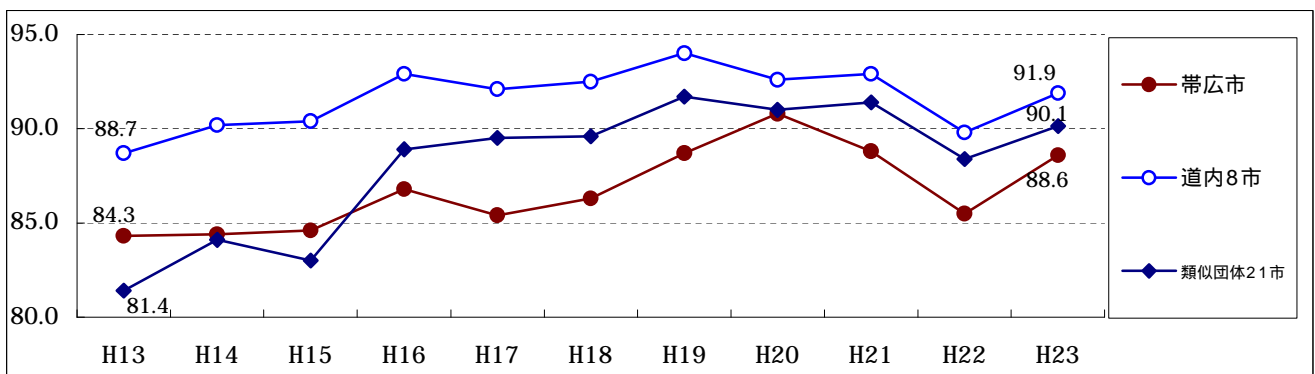


23年度については速報値



経常収支比率

帯広市は21~22年度は下降傾向にありましたが、23年度は地方交付税や臨時財政対策債の減少などにより88.6となりました。16年度以降、道内8市や類似団体の平均より小さい値となっていますが、地方交付税の増減などにより、比率に影響を与えています。



23年度については速報値

<道内8市>

旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市

<類似団体21市：全国の市町村を人口・産業構造等により分類したもの>

釧路市、弘前市、石巻市、福島市、小山市、久喜市、野田市、市原市、上田市、津市、松阪市、鈴鹿市、松江市、東広島市、山口市、周南市、徳島市、今治市、佐賀市、都城市



7 健全化判断比率

他に財政状況を示す指標はないの？



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。



健全化判断比率（平成23年度決算）

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
帯広市	-	-	11.0	109.1
早期健全化基準 （イエローカード）	11.46	16.46	25.0	350.0
財政再生基準 （レッドカード）	20.00	30.00	35.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「-」と表示されます。実質公債費比率は、3カ年平均。



実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。



将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率		
一般会計	一般会計等 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
特別会計			
公営企業会計	公営事業会計		
一部事務組合・広域連合			
地方公社・第三セクター等			



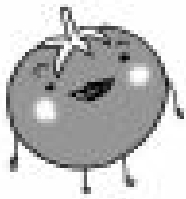
他の市町村と比べてみると、道内8市の平均程度に位置しているんだ。

今後も健全な財政運営に努めていくよ。

健全化判断比率

平成22年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	-	-	10.2	118.8
函館市	-	-	8.2	109.6
釧路市	-	-	12.6	173.6
苫小牧市	-	-	10.8	106.3
小樽市	-	-	14.8	113.6
北見市	-	-	14.7	124.1
江別市	-	-	11.9	49.5
室蘭市	-	-	8.8	122.1
8市平均	-	-	11.5	114.7
帯広市	-	-	11.7	110.2
類似団体	-	-	11.2	89.2
全道市町村	-	-	12.8	97.5
全国市町村	-	-	10.5	79.7

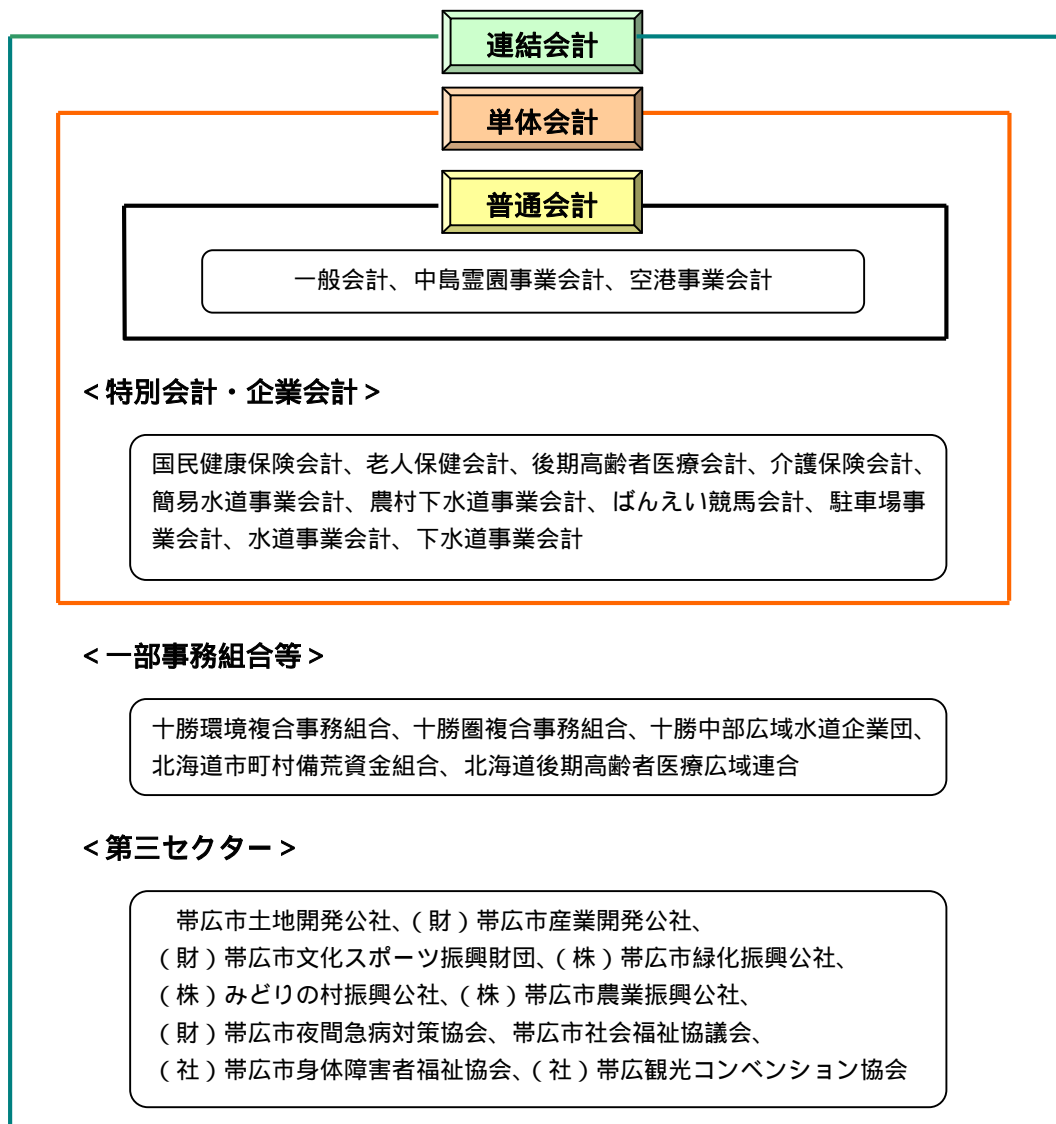


新地方公会計制度ってなあに？

現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入し、帯広市全体の4つの財務書類を作成するんだ。次のページから、22年度財務書類を紹介するよ。



対象となる会計の範囲



財務4表は、総務省から示された新公会計制度実務研究会報告書の「基準モデル」により作成しています。



貸借対照表（バランスシート：B/S）（平成23年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「金融資産」と「非金融資産」に区分

- 1 金融資産：前期の繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権、有価証券、出資金や基金などの投資など将来現金化することが可能な財産
- 2 非金融資産：住民サービスを提供するために市が保有する固定資産が計上され、庁舎や学校、保育所などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分

負債の部：地方債や退職給付引当金など将来的に負担する金額を表し、「流動負債」と「非流動負債」に区分

- 1 流動負債：翌年度に償還する地方債や職員の賞与支払いに備える賞与引当金など
- 2 非流動負債：長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職給付に備える退職給付引当金など

純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

借 方				貸 方			
資産の部（年度末に所有している資産の価値）				負債の部（これから返済していく金額）			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
1 金融資産	204億4643万円	250億3282万円	183億5502万円	1 流動負債	87億8713万円	131億7759万円	134億5968万円
(1) 資金	10億6446万円	28億4027万円	44億8059万円	(1) 賞与引当金	5億4765万円	6億0633万円	6億3046万円
(2) 債権 未収金、貸付金など	28億3328万円	49億4576万円	51億3594万円	(2) 地方債(短期) 翌年度償還予定地方債	82億2603万円	121億3837万円	121億6899万円
(3) 有価証券	2億8023万円	2億9023万円	5億5171万円	(3) その他 未払金、預り金など	1345万円	4億3289万円	6億6023万円
(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	162億6846万円	169億5656万円	81億8678万円	2 非流動負債	1022億5715万円	1501億1284万円	1625億9166万円
2 非金融資産	3595億8509万円	4800億8703万円	5144億3006万円	(1) 地方債	885億9561万円	1363億9115万円	1466億6893万円
(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	1410億3651万円	1415億7534万円	1545億0208万円	(2) 借入金	3億3951万円	3億3952万円	17億0150万円
(2) インフラ資産 道路、公園など	2185億4858万円	3385億1169万円	3599億2798万円	(3) 退職給付引当金等	133億1694万円	133億7708万円	141億8739万円
				(4) その他の非流動負債	509万円	509万円	3384万円
				負債合計	1110億4428万円	1632億9043万円	1760億5134万円
				純資産の部（これまでに返済を終えた金額）			
				純資産合計	2689億8724万円	3418億2942万円	3567億3374万円
資産合計	3800億3152万円	5051億1985万円	5327億8508万円	負債・純資産合計	3800億3152万円	5051億1985万円	5327億8508万円



民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況（負債）など、ストックに関する情報を把握できるようになるんだ。

総資産のうち純資産である2,690億円（普通）、3,418億円（単体）、3,567億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担してきたけど、負債である1,110億円（普通）、1,633億円（単体）、1,761億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになるよ。

普通会計に比べ、単体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど普通会計よりも平均して長いことが主な要因だね。

4 4 つの財務諸表



行政コスト計算書（PL）（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

1 経常業務費用

- (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職給付引当額）など
- (2) 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- (3) 経費など：委託料や使用料、手数料、広告料、公債費、外郭団体の営業外費用など

2 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

		普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計		600億4096万円	984億5991万円	1139億8326万円
1 経常業務費用	(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	124億3800万円	135億5111万円	148億8003万円
	(2) 物件費 消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費など	72億3030万円	89億6109万円	97億2906万円
	(3) 経費など 業務等委託費、地方債利子など	120億3527万円	251億2352万円	260億8891万円
2 移転支出 他会計への支出額、社会保障給付費など		283億3739万円	508億2419万円	632億8526万円
経常収益合計		40億6520万円	217億6935万円	241億6099万円
1 業務収益 使用料、手数料など		38億1615万円	213億4133万円	236億4862万円
2 業務関連収益 受取利息など		2億4905万円	4億2802万円	5億1237万円
純経常費用（純行政コスト） （経常費用 - 経常収益）		559億7576万円	766億9056万円	898億2227万円



22年度の行政コスト総額（経常費用合計）は、600億円（普通）、985億円（単体）、1,140億円（連結）に対して、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、41億円（普通）、218億円（単体）、242億円（連結）になっているよ。

経常費用合計から経常収益合計を引いた純経常費用（純行政コスト）は、560億円（普通）、767億円（単体）、898億円（連結）となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかなっているんだ。

単体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているから、経常収益は多くなるんだよ。



純資産変動計算書（NW）（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（これまでに返済を終えた金額）が1年間にどのような財源や要因で増減したのかを「財源変動の部」「資産形成充当財源変動の部」「その他の純資産変動の部」に区分して表示したものです。

- 1 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す
 - （1）財源の用途：行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などの財源をどのようなものに使ったかを表す
 - （2）財源の調達：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源
- 2 資産形成充当財源変動の部：財源を将来的に利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
- 3 その他の純資産変動の部：資産形成充当財源の変動以外の純資産の変動を表す

		普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高		2689億2453万円	3397億4849万円	3541億4333万円
経費負担割合変更に伴う差額				6451万円
1 財源 変動 の 部	(1) 財源の用途	746億1182万円	1000億7801万円	1153億4518万円
	純経常費用への財源措置 行政コストの財源不足分	559億7576万円	766億9057万円	898億2227万円
	固定資産形成・基金への財源措置など	186億3606万円	233億8744万円	255億2291万円
	(2) 財源の調達 市税、地方交付税、国・道補助金など	756億0273万円	1029億0118万円	1191億6336万円
2	資産形成充当財源変動の部	52億7366万円	56億0923万円	53億6190万円
3	その他の純資産変動の部	62億0186万円	63億5147万円	66億5418万円
当期変動額		6271万円	20億8093万円	25億2590万円
期末純資産残高 (期首純資産残高 + 当期変動額)		2689億8724万円	3418億2942万円	3567億3374万円



純資産変動計算書の差し引き(当期変動額)がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加、つまり将来的に資産を残したことを意味するんだよ。

22年度においては、純資産に1億円(普通)、21億円(単体)、25億円(連結)の増加があり、年度末には、2,690億円(普通)、3,418億円(単体)、3,567億円(連結)になっているよ。



資金収支計算書（CF）（平成22年4月1日から平成23年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を性質の異なる3つの活動「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 2 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務的収支：地方債、借入金などの借入、償還など

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1億9180万円	16億2080万円	34億2415万円
経費負担割合変更に伴う差額			3023万円
1 経常的収支	74億5618万円	127億8057万円	146億0668万円
(1) 経常的支出 人件費、補助金など	564億3737万円	935億4776万円	1087億3657万円
(2) 経常的収入 税収、国庫支出金など	638億9355万円	1063億2833万円	1233億4325万円
2 資本的収支	52億9403万円	75億5714万円	80億6483万円
(1) 資本的支出 固定資産形成、貸付金など	150億5172万円	175億3230万円	185億4316万円
(2) 資本的収入 貸付金元利収入など	97億5769万円	99億7516万円	104億7833万円
基礎的財政収支（プライマリーバランス） （経常的収支 + 資本的収支）	21億6215万円	52億2343万円	65億4185万円
3 財務的収支	12億8949万円	40億0396万円	55億1564万円
(1) 財務的支出 地方債償還金、利子など	109億7487万円	157億6153万円	194億6022万円
(2) 財務的収入 地方債発行収入など	96億8538万円	117億5757万円	139億4458万円
当期資金収支	8億7266万円	12億1947万円	10億2621万円
期末資金残高 （期首資金残高 + 当期資金収支）	10億6446万円	28億4027万円	44億8059万円



1年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになるよ。

当期資金収支を区分ごとにみると、資本的収支は赤字となっているね。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や国・北海道からの補助金、地方債といった収入が、資本的収入ではなく経常的収入や財務的収入となっているからなんだ。また帯広市では将来の負担を抑えるために、地方債発行上限額を独自に設定するなどしているから、地方債の発行額が地方債の元利償還額を下回って、財務的収支も赤字となっているんだ。

だから、これら資本的収支、財務的収支の赤字を経常的収支の黒字で埋める構図となっているんだよ。



財務4表の相関関係（数値は普通会計ベース）

<貸借対照表（BS）>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
金融資産		流動負債	
→ 資金	10億6446万円	非流動負債	
非金融資産		純資産の部	2689億8724万円
		純資産合計	
資産合計	3800億3152万円	負債・純資産合計	3800億3152万円

<資金収支計算書（CF）>

期首資金残高	
1 経常的収支	
(1) 経常的支出	
(2) 経常的収入	
2 資本的収支	
(1) 資本的支出	
(2) 資本的収入	
3 財務的収支	
(1) 財務的支出	
(2) 財務的収入	
当期資金収支	
期末資金残高	10億6446万円

<純資産変動計算書（NW）>

期首純資産残高	
1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
→ 純経常費用への財源措置	559億7576万円
固定資産形成・基金への財源措置など	
(2) 財源の調達	
2 資産形成充当財源変動の部	
3 その他の純資産変動の部	
当期変動額	
期末純資産残高	2689億8724万円

<行政コスト計算書（PL）>

経常費用合計	
1 経常業務費用	
2 移転支出	
経常収益合計	
純経常費用 （純行政コスト）	559億7576万円



これら4つの財務書類から、どんなことがわかるのかしら？



市民1人あたりの資産&負債

普通会計	H22	H21	増減
資産	225万6千円	227万2千円	1万6千円
負債	65万9千円	66万6千円	7千円
単体会計	H22	H21	増減
資産	299万8千円	301万7千円	1万9千円
負債	96万9千円	98万8千円	1万9千円
連結会計	H22	H21	増減
資産	316万3千円	318万6千円	2万3千円
負債	104万5千円	107万円	2万5千円



各年度末の住民基本台帳人口による。

22年度末の普通会計の市民1人あたり資産は225万6千円で、前年度より1万6千円減少しているよ。負債は65万9千円で、地方債（通常債）の発行の抑制による地方債残高の減少などにより、前年度より7千円減っているよ。単体会計、連結会計でも同様な動きになっているよ。



純資産比率&基礎的財務収支

純資産比率【純資産合計 / 資産合計】

これまでに市民が負担した資産の割合を示す指標。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）【経常的収支 + 資本的収支】

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の発行収入を除いた歳入のバランスを示す。

普通会計	H22	H21	増減
純資産比率	70.8%	70.7%	0.1
基礎的財政収支	21億6215万円	29億5933万円	7億9718万円
単体会計	H22	H21	増減
純資産比率	67.7%	67.3%	0.4
基礎的財政収支	52億2343万円	59億2779万円	7億0436万円
連結会計	H22	H21	増減
純資産比率	67.0%	66.4%	0.6
基礎的財政収支	65億4185万円	75億3307万円	9億9122万円



純資産比率はこの指標が高いほど、これまでに返済を終えた金額が多く、これから返済する金額が少ないことになるんだ。つまり、道路、公園などの総資産のうち約71%はこれまで市民が負担してくれたことを意味しているんだよ。普通会計、単体会計、連結会計ともに前年度より比率は増加しているよ。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支払がまかなえていることになるから、持続可能な財政運営だと言えるよ。前年度より収支が減少しているのは、施設の維持補修費や国民健康保険や介護保険といった社会保障費などの支出が増加したことが主な要因だね。



受益者負担の割合&市民1人あたり行政コスト

受益者負担の割合【経常収益（業務収益） / 経常費用】

行政サービスの提供に対して、受益者が直接負担する割合。

市民1人あたり行政コスト【純経常費用 / 住民基本台帳人口】

普通会計	H22	H21	増減
受益者負担の割合	6.4%	6.1%	0.3
市民1人当たり行政コスト	33万2千円	33万3千円	1千円
単体会計	H22	H21	増減
受益者負担の割合	21.7%	21.5%	0.2
市民1人当たり行政コスト	45万5千円	45万8千円	3千円
連結会計	H22	H21	増減
受益者負担の割合	20.7%	20.5%	0.2
市民1人当たり行政コスト	53万3千円	53万2千円	1千円



受益者負担の割合は、普通会計で6.4%、単体会計21.7%、連結会計20.7%となっており、行政サービスの多くは税や地方交付税の一般財源、国や道からの補助金でまかなわれているんだ。単体及び連結会計は、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあるよ。

前年度に比べて普通及び単体会計で市民1人当たり行政コストが減少したのは、市民が1千人くらい増えた影響が大きいね。

9 まとめ

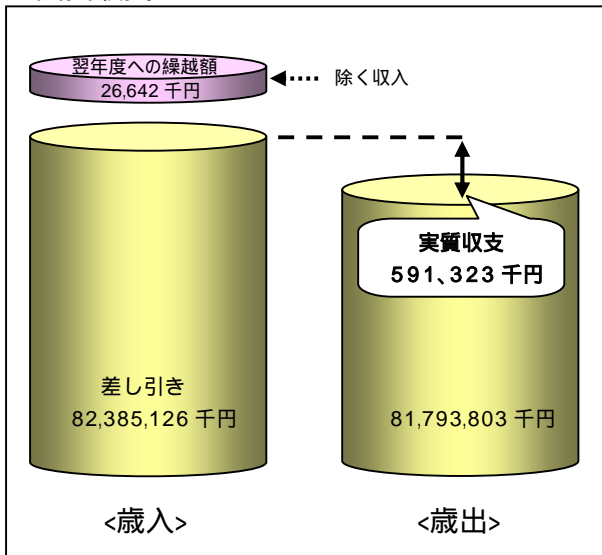


23年度は黒字だったの？

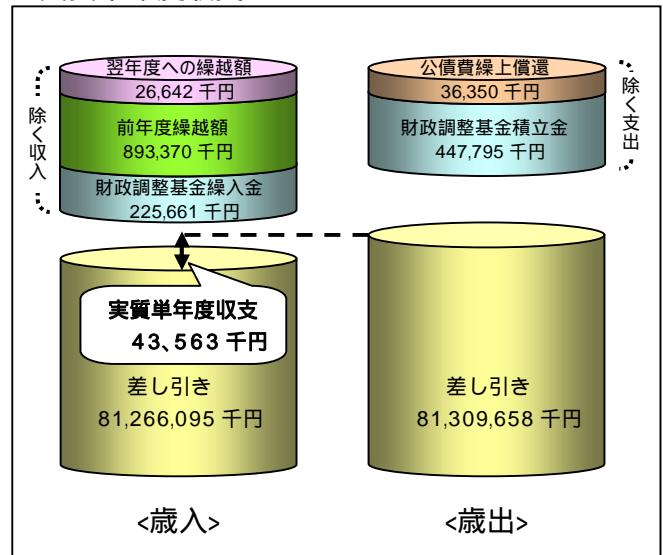


2ページの決算収支のグラフにもあるとおり、23年度は591,323千円の黒字(実質収支)だったけど、それは、22年度からの繰越金が多かったことが、一つの要因になっているよ。さらに、貯金(財政調整基金)の取崩や積立をしなかったと仮定した場合は43,563千円の赤字(実質単年度収支)になっているので、23年度だけの収支は厳しい状況にあったと考えているよ。

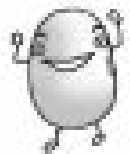
実質収支



実質単年度収支



財政に余裕はあるの？



市税など自分で賄う財源の割合(自主財源比率(5ページ))は50%を下回っていて、国の政策などで財政的影響を受けやすい体質と考えているよ。また、市税や交付税のような毎年入ってくる収入に対する、毎年支払わなければならない経費の割合(経常収支比率)については、職員人件費や借金返済額(公債費)で減少させる努力をしているけど、それでも、市税収入の伸び悩みや社会保障の増加などで、比率が上がり、余裕がなくなってきたよ。ただ、いざというときの貯金(財政調整基金)の残高は、ここ数年増加傾向にあるよ(9ページ)。



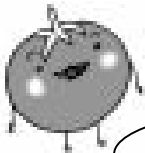
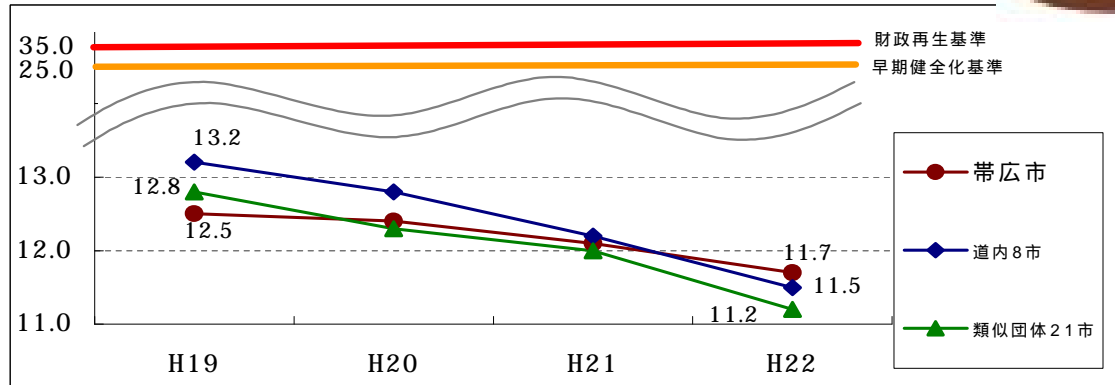


借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



実質公債費比率の推移（単位：％）



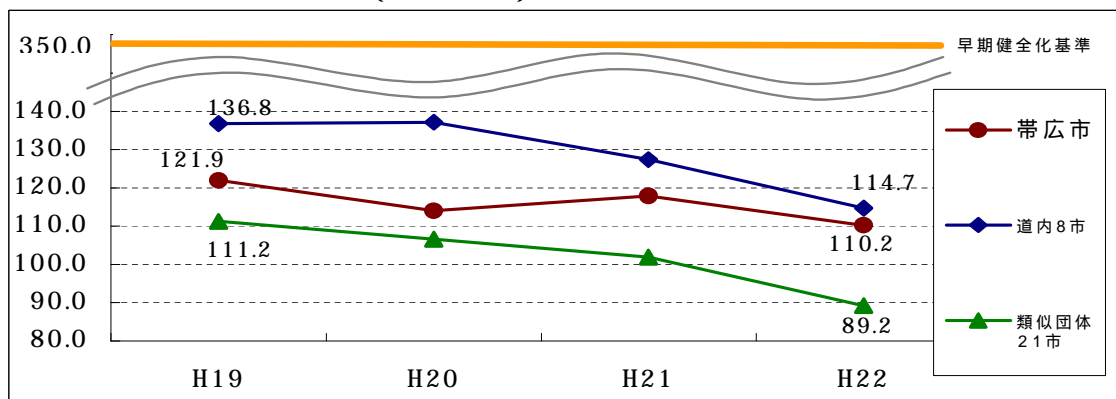
借金は増えていないの？

借金（市債）は、その年の事業内容や国の政策・景気対策などで大きく変わってくるんだ。

10ページにもあるとおり、借金の総額は増加しているけど、市税などで返済しなければならない借金（通常債）については、減少傾向にあるよ。また、収入に対する借金残高の割合（将来負担比率）も減少傾向にあるんだ。



将来負担比率の推移（単位：％）



全体として・・・

借金の残高は、この2年間増加していますが、標準的な収入に対する借金などの返済額や残高の割合は減少しており、悪い方向にはありません。

しかし今後は、社会保障などの増加に伴い、財政の弾力性が低くなってしまいう心配があります。したがって、帯広十勝の経済を活性化させることにより、市税収入を増やし、事業の選択と集中、重点化を図りながら、様々な行政ニーズに対応できる財政構造をつくる必要があります。

平成23年度の主な仕事の内容

帯広市が平成23年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。

10 主な仕事の内容

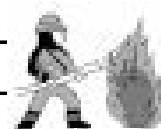


事業費欄は、拡充分を含めた全体事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
防災の推進	45,898	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災知識の普及啓発 ・ 災害用備蓄品の購入 ・ 災害時要援護者の支援対策 ・ 東日本大震災の被災地支援
民間木造住宅耐震診断事業	120	・ 民間木造住宅の無料耐震簡易診断の実施
消防出張所整備	6,773	・ 実施設計、地耐力調査（東出張所）
消防車両整備	106,093	・ 屈折はしご付消防自動車の更新
通信体制整備	95,655	・ 消防緊急指令装置の部分更新
応急知識普及事業	99	・ 高校生を対象とした普通救命講習を実施
省エネルギー防犯灯の設置支援	24,295	・ 町内会による省エネルギー防犯灯の設置に対する補助



2. 健康でやすらぐまち

事業名	事業費	事業内容
自殺対策の推進	1,395	・ 自殺対策のための普及啓発事業（講演会・研修会など）の実施
糖尿病予防の推進	624	・ 糖尿病予備群の市民に対する予防講座の実施
大腸がん検診受診者への支援	35,968	・ 受診者に対して無料クーポン券を配布
予防ワクチン接種対象者への支援	55,006	・ 各種予防ワクチン接種に対する助成（子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン）
成年後見制度の利用支援	1,322	・ 成年後見制度の周知及び体制整備に向けた準備
高齢者おでかけサポートバス事業	18,401	・ 高齢者バス無料利用事業の制度周知及び無料乗車証の交付
地域密着型サービスの整備	488,937	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護施設、地域密着型介護老人福祉施設の整備 ・ 認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設置 ・ 認知症高齢者グループホーム整備
福祉的活動拠点施設の整備	237,216	・ 障害者等と行政が一体となって実施する様々な活動の場として旧第六中学校跡施設を改修
国民健康保険料の軽減	340,954	・ 一人当たり平均保険料の引き上げ率の抑制など
人間ドック受診者への支援	13,230	・ 国民健康保険被保険者などを対象とした人間ドック健診料の助成
生活保護世帯自立支援事業の推進	11,127	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帯広市自立支援協議会による新たな自立支援プログラムの検討など ・ 社会参加・中学生学習支援プログラムの実施
特定不妊治療費の軽減	3,927	・ 特定不妊治療費助成回数の拡大
保育所施設整備	317,983	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移転改築工事（豊成保育所） ・ 耐震本診断、実施設計（帯広保育所など）

10 主な仕事の内容

事業費欄は、拡充分を含めた全体事業費としています。

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
児童保育センター整備	112,274	・移転改築工事（豊成児童保育センター） ・実施設計（栄児童保育センター） ・児童保育センター分室の整備（明和・広陽） ・児童保育センターの拡充（川西）
特別保育事業の拡充	388,661	・乳児受入枠の拡充（栄保育所） ・公立保育所での延長保育の拡充（緑ヶ丘保育所など）
幼稚園特別支援教育への支援	1,600	・特別支援教育を実施する幼稚園に対する補助
幼稚園就園奨励費の拡充	163,438	・保護者の負担軽減のための補助単価の拡大
子育て応援事業所登録事業の拡充	101	・子育て応援事業所登録の拡大
乳幼児等医療費給付の拡充	376,966	・市町村民税非課税世帯の小学生の医療費助成の拡大
放課後子ども教室の拡充	6,075	・新規教室2校（稲田小、森の里小）
児童会館の整備	20,944	・耐震補強実施設計、プラネタリウム改修など

3. 活力あふれるまち

事業名	事業費	事業内容
十勝型生産技術基盤形成事業	3,993	・農産物の安全・安心スタンダード生産モデルの構築 ・ニーズを踏まえた作物の検討
土壌分析・飼料分析の促進	13,039	・減化学肥料栽培の促進 ・自給粗飼料の調査分析
クリーン農業の推進	4,981	・環境保全型農業に取り組む生産者に対する支援 ・土壌由来温室効果ガス・土壌炭素調査事業
新エネルギー利活用の推進	552	・太陽光パネルを活用した適正作物の試験栽培・検証
新規就農研修者施設の整備	19,872	・酪農・畜産の担い手育成などのための研修施設の整備
道営草地整備事業	6,293	・酪農家及び八千代牧場の草地整備
道営畑地帯総合整備事業	99,882	・明渠、暗渠排水工事などによる生産基盤の整備（川西北、大正北、川西西、大正南、川西中央地区）、及び計画（大正中島地区）
農畜産物の安心安全対策	5,600	・十勝型GAPの情報処理システムの整備 ・土壌分析用乾燥器の整備
フードバレーとかち食・農活性化事業	12,613	・農産物・加工品などをまとめた情報紹介冊子の作成 ・新規作物等の需要調査の実施など
市有林造成事業	31,683	・帯広市森林施業計画に基づく市有林の整備
ばんえい十勝運営検討事業	417	・ばんえい競馬継続開催に向けた検討委員会の設置 ・ばんえい競馬運営ビジョンの策定



10 主な仕事の内容



事業費欄は、拡充分を含めた全体事業費としています。

3. 活力あふれるまち

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
商店街活性化事業	4,285	・地域商店街活性化法の認定を受けて帯広電通商店街振興組合が行う活性化事業に対する支援
ニューフロンティア資金の創設	19,142	・成長分野向けの資金メニューの創設
産業間連携の推進	4,207	・ベーカーリーキャンプ2011の開催 ・生産・加工・販売に係るプレイヤーの連携機会の提供 ・試験研究機関との連携による研究情報等の提供
フードバレーとかちの推進	7,734	・「フードバレーとかち」推進協議会の設立 ・フードバレーとかち推進プラン・戦略プランの策定 ・富士宮市とのフードバレー交流 ・十勝の食をPRするフードバレーとかち食彩祭の開催 ・オール十勝での施策の推進、情報発信など
ふるさと雇用再生特別対策事業	126,413	・地域の実情や創意工夫に基づく地域求職者などの雇用・就業機会を創出
緊急雇用創出事業	360,870	・離職者や季節労働者などの雇用・就業機会を創出
中心市街地整備事業	52,440	・広小路商店街アーケード再生等事業に対する支援
観光客の誘致	7,800	・道内他都市と連携した観光客誘致事業 ・北京・上海などでのプロモーション活動の実施など
市場開拓・販路拡大の推進	22,874	・首都圏、東アジアなどでの販路拡大事業

4. 自然と共生するまち

事業名	事業費	事業内容
新エネルギー導入の推進	305,335	・新エネルギー機器の一般家庭への設置に対する支援 ・太陽光発電システムの一般家庭への設置に対する貸付金の拡充 ・帯広競馬場における太陽光発電実験施設の設置
省エネルギー活動の推進	27	・環境モデル地域の選定 ・省エネコンテストの実施
ごみの適正排出の啓発・指導	447	・ごみ収集車を活用した環境学習機会の提供
おむつの無料収集	-	・おむつの無料収集を開始
公園の整備	377,598	・中島霊園、大山緑地などの整備、公園バリアフリー化整備など
帯広の森の利活用・整備	45,021	・北海道植樹祭の開催 ・用地取得、トイレ・築山の整備など
稲田浄水場等施設改修	279,424	・導水・送水ポンプ、温水ボイラー更新、耐震補強等工事、太陽光発電設備設置工事など
上水道の整備	799,317	・配水管、配水ブロックの整備
下水道の整備	483,687	・汚水管、雨水管、合流管の整備
終末処理場施設改修	526,666	・帯広川下水終末処理場耐震補強工事など

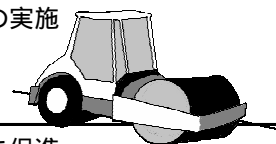
10 主な仕事の内容

事業費欄は、拡充分を含めた全体事業費としています。

5. 快適で住みよいまち

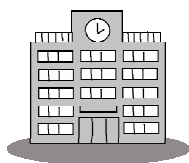
(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
下水道施設長寿命化事業	38,651	・管渠の長寿命化調査・計画策定 ・処理場の長寿命化基礎調査
農村下水道の整備	51,219	・個別排水処理浄化槽などの設置
おびひろ住宅づくり奨励金	1,600	・市内に北方型住宅を新築・購入する若年世帯に対する地域商品券の交付
公営住宅建替事業	414,019	・大空団地(3街区光5号棟)建設事業、ストック総合改善事業など
地域優良賃貸住宅整備事業	51	・地域優良賃貸住宅を整備する事業者の選定
道路の整備	2,338,672	・特殊舗装、道路側溝整備工事の実施 ・幹線道路などの整備 ・生活道路などの整備
道路照明灯の省エネルギー化促進	7,802	・道路照明灯の省エネルギー化を促進
空港利用の促進	7,187	・航空路線確保に向けた東京線着陸料の軽減 ・3大都市圏を対象にとち帯広空港の利用促進に向けたプロモーションの実施など
空港管理車両の整備	63,494	・スノーロータリーの更新



6. 生涯にわたる学びのまち

事業名	事業費	事業内容
少人数指導の推進	100	・少人数指導推進協議会の設置
義務教育施設整備事業	3,041,463	・グラウンド造成(翔陽中) ・校舎建設、グラウンド造成、体育館・プール建設(豊成小) ・統合プール建設調査設計(啓西小) ・校舎増改築調査設計、体育館改築(栄小) ・小中学校校舎耐震補強(明星小、広陽小、南町中) ・石綿除去(大空小、帯広第八中、南町中)
新たな学校給食調理場基本計画の策定	7,474	・新たな学校給食調理場基本計画の策定
幼保小中連携推進事業	150	・子ども達の発達段階などに応じた適切な指導の充実
特別支援教育の充実	46,147	・情緒学級の新設(帯広小、愛国小) ・知的学級の新設(稲田小、西陵中、八千代中) ・特別支援教育補助員の増員
高等教育機関整備等の推進	1,668	・帯広畜産大学との連携に向けた協議の場の設置 ・国内外の大学等との連携に関する調査・研究など
市民文化ホールの整備	427	・舞台設備機器などの更新



10 主な仕事の内容

事業費欄は、拡充分を含めた全体事業費としています。

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位：千円)

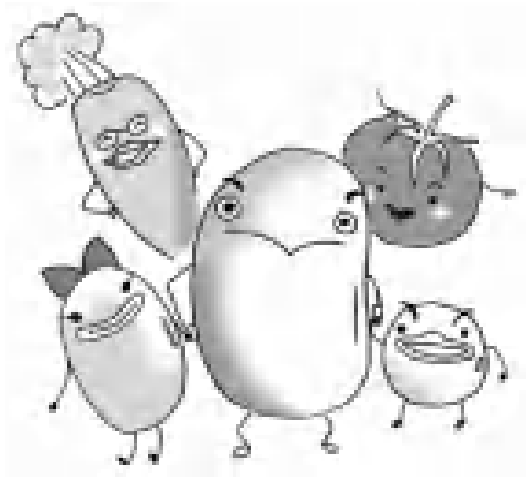
事業名	事業費	事業内容
スポーツ大会・合宿の誘致	20,500	・ ツール・ド・北海道2011の開催 ・ 日本クラブユースサッカー選手権大会の開催 ・ 世界ジュニアスピードスケート選手権大会の開催
スケート競技の振興	5,370	・ ほっとドリームプロジェクトによるスケート教室、講習会の開催など
社会体育施設の整備	12,144	・ 札内川ソフトボール場3面の両翼の拡張

7. 思いやりとふれあいのまち

事業名	事業費	事業内容
核兵器廃絶平和都市の推進	1,087	・ 核兵器廃絶平和都市宣言20周年記念事業の実施など
ユニバーサルデザイン住宅の普及促進	11,930	・ 住宅のユニバーサルデザイン改修に対する補助対象物件の拡張
稲田南福祉センター駐車場整備	11,865	・ 実施設計、整備工事
姉妹都市交流事業	4,282	・ 大分市姉妹都市締結45周年記念事業の実施 ・ マディソン市国際姉妹都市締結5周年事業の実施
森の交流館・十勝の整備	29,148	・ 太陽光発電設置工事、照明器具の省エネルギー化など

8. 自立と協働のまち

事業名	事業費	事業内容
まちづくり基本条例の推進	971	・ 市民検討委員会の設置
定住自立圏構想の推進	857	・ 管内18町村との定住自立圏形成協定の締結 ・ 十勝定住自立圏共生ビジョンの策定・推進





地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



定員適正化計画

定員管理を計画的に行うために、平成 16 年度から平成 21 年度までに、職員 163 名を減員することなどを明らかにした計画のことです。定年退職者数の一定数は補充しないなどの取組みを行った結果、平成 21 年度をもって目標を達成しています。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の 4 つの市債をいいます。

臨時財政対策債

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

減税補てん債

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

国費減少

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

国営土地改良

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141 ~ 1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「帯広のまちづくり」「帯広市の財政」
「帯広市『財政の状況』」へお進みください。